

平成 17 年 11 月期

決算短信（連結）

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 デジタル・アドバイザーズ・コンソーシアム株式会社
 コード番号 4281

上場取引所 大阪証券取引所
 （所属部）（ヘラクレス市場）
 本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.dac.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長
 氏名 田中 健

TEL(03)5449-6310（代表）
 親会社等における当社の議決権所有比率
 48.8%

親会社等の名称 (株)博報堂DYホールディングス他2社
 決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 11 月期の連結業績（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	25,375	(67.9)	1,235	(78.7)	904	(40.7)
16 年 11 月期	15,114	(47.2)	691	(83.8)	642	(58.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 11 月期	302	(-)	562	45	552	47	5.0	9.5	3.6			
16 年 11 月期	342	(-)	1,521	72	-	-	5.7	7.7	4.3			

（注） 期中平均株式数（連結）17 年 11 月期 483,967 株 16 年 11 月期 238,213 株
 持分法投資損益 17 年 11 月期 427 百万円 16 年 11 月期 704 百万円
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成17年3月31日付で実施した株式分割を考慮して計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17 年 11 月期	10,358		6,237		60.2	12,786	43	
16 年 11 月期	8,766		5,855		66.8	24,347	03	

（注）期末発行済株式数（連結）17 年 11 月期 485,512 株 16 年 11 月期 239,678 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17 年 11 月期	925		1,143		116		3,874	
16 年 11 月期	748		564		95		3,973	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 11 月期の連結業績予想（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

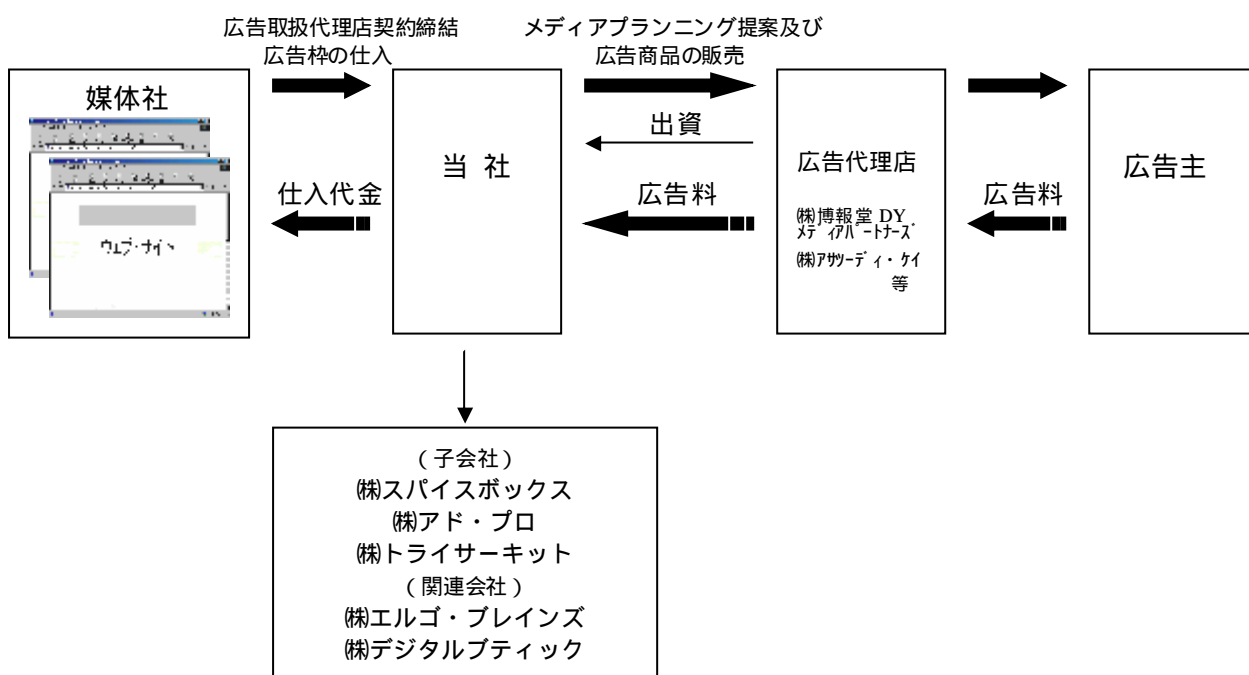
当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と当社の主要株主であり博報堂DYホールディングスグループにおける総合メディア事業会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、広告総合代理店である株式会社アサツーディ・ケイ、当社の子会社である株式会社スパイスボックス、株式会社アド・プロ及び株式会社トライサーキット、当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズ及び株式会社デジタルブティックにより構成されております。企業集団等の概要及び事業系統図は以下のとおりです。



(当社)

- ・デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

- ・株式会社スパイスボックス

当社が議決権 85.0%を所有する法人であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

- ・株式会社アド・プロ

当社が議決権 100%を所有する法人であります。同社は、平成 16 年 12 月 1 日に設立され、従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿ほかの管理進行業務を同社に集約して事業を展開しております。

- ・株式会社トライサーキット

当社が議決権 80.0%を所有する法人であります。同社は、平成 17 年 9 月 12 日に設立され、各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供を主な事業内容としております。

(関連会社)

- ・株式会社エルゴ・ブレインズ

当社が議決権 39.1%を所有する法人であり、会員数約 200 万人の Dream Mail を主力商品とする、電子メールのダイレクトメール事業を展開しております。

- ・株式会社デジタルブティック

当社が議決権 47.0%を所有する法人で、企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行事業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業など、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。

(その他の関係会社)

・株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

当社の議決権 48.8%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

・株式会社アサツーディ・ケイ

当社の議決権 26.8%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、デジタル広告のメディアビジネス領域における「アドビジネス・インテグレータ」を標榜し、主として広告代理店及び媒体社に向けて多様なサービスを統合的に提供しております。

具体的な事業としては、インターネット広告におけるプランニング(企画)からバイイング(購入実施)を中心としたトータルサービスを提供する「メディアサービス」、デジタル広告関連の最新のテクノロジーを供給する「テクノロジーサービス」及び広告取引に関連する一連の進行オペレーション業務をサポートする「オペレーションサービス」を展開しております。

それぞれの事業ごとに競争力の源泉は異なりますが、日々変化する本領域において複数の事業・サービスを相互に強化しあう形で統合することで、企業集団としての収益性の安定ならびに成長性・発展性の確保を図っております。

また、この方針に従い、「テクノロジーサービス」においては、各種サービスの提供に対するフィー収入およびASP(アプリケーションサービスプロバイダ)収入、「オペレーションサービス」においては業務受託収入が得られるなど、従来の広告スペース販売事業におけるコミッション収入のみに依存しない多様な収入形態を確立しております。

今後も一層の発展を続けるデジタル広告メディア領域において、日々進化するテクノロジーを柔軟に組み合わせ、付加価値の高いソリューションを提供することで、量と領域の双方においてビジネスの広がりを追求し、事業収入・利益のさらなる拡大を実現していく所存です。

(2) 利益配分の方針

当企業集団は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき140円の実施といたしたく定時株主総会に上程させていただき予定であります。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当企業集団の中心事業である、「メディアサービス」、「テクノロジーサービス」、「オペレーションサービス」のそれぞれについて、以下の展開を図り、事業の拡大及び定着を目指してまいります。またこれら広告コミュニケーション領域の既存事業の展開に加えて、コミュニティ、コンテンツ、Eコマースといった新領域への取り組みも強化してゆくことで、中長期的な成長基盤を確立してまいります。

「メディアサービス」事業

PC、モバイルといったデバイスの広がりや、バナー、テキスト、メールなどに続く広告フォーマットの進化の双方に、柔軟に対応できる商品ラインアップの整備を行います。

広告価値の向上という観点からは、ブロードバンド環境の長所を活かした新たな広告表現の実現や、先進技術を活用したターゲティング手法・配信技術の導入などを引き続き進めてまいります。またその実現には媒体社の協力が不可欠ですので、大型有力媒体社との更なる関係強化を今後とも図ってまいります。

また、当社独自の強みである、日本の広告主が海外のサイトに広告出稿を行う「輸出広告」、反対に海外の広告主が日本のサイトに広告出稿を行う「輸入広告」の領域についても、一層事業スケールの拡大を進め、本領域事業の基盤をより確固たるものとしてまいります。

「テクノロジーサービス」事業

以下に挙げる広告周辺技術の主要領域において、競争力のあるサービスの開発と販売体制の強化を行います。

Broadband & Rich Media 領域

(具体的なサービスアウトプット例)

ブロードバンドコンテンツ広告、インターネットTV/ラジオ広告、インタラクティブ・モーション・アド、プロダクト・プロモーション・アド など

AD Management Technology 領域

(具体的なサービスアウトプット例)

インターネット広告キャンペーンマネジメントツール、インターネット&モバイルアド配信サービス、Eメール配信エンジン など

Interactive Promotion 領域

(具体的なサービスアウトプット例)

モバイルクーポン、モバイルアンケート、イーカード・プロモーション など

Online Marketing 領域

(具体的なサービスアウトプット例)

ポイントシステムマネジメントサービス、オンラインリサーチツール、Eメールマーケティングツール、ECサイト構築&分析ツール など

「メディアサービス」事業において、企画性の高い商品の比重が増えるに従い、広告主ならびに広告代理店から「テクノロジーサービス」に対するニーズが高まるものと予想されます。こうした付加価値ニーズにこたえていくためにも、広告商品と並行してサービスを販売していく体制整備と、定常的な新規技術の取得ならびに技術パートナーの確保に注力してまいります。

また、デジタル広告の情報プラットフォームとしてASP提供しております「AD-Visor」システムにつきましては、広告代理店および媒体社の広告取引がより効率的になるよう、今後も継続的な開発、サービス供給を進めてまいります。

「オペレーションサービス」事業

広告代理店から広告取引の一連の進行業務を受託することにより、受託収入を得ると同時に社内外をふくめた広告取引業務の効率化を図ります。また本事業を推進することは、「AD-Visor」システムの利用社数を増やすことにも寄与いたしますので、本システムのデファクトスタンダードとしての地位強化にもつながるものと考えております。したがって、事業収益の確保にとどまらず、広告代理店との安定的な取引関係の構築、広告取引オペレーションに精通した人材の速やかな育成といった、当社の長期的な価値向上を実現していくための重要な事業として推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

当企業集団の事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色を持ちます。

そのため当企業集団は、人材の適切な採用及び教育に力を入れておりますが、人員の増強を行うのみではなく、社員各自の業務品質および生産性を向上させる仕組みづくりが必要であると考えております。

その一環として、当連結会計年度においては、国際規格に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの構築をおこない情報管理の安全性・信頼性を向上させるとともに、社内業務フローの再構築とスリム化、各種業務支援システムの活用による業務効率化・信頼性向上を着実に推進してまいりました。

また、今後ブロードバンド環境の整備がいつそう進展するにつれて、当企業集団の事業機会も拡大していくものと考えられますが、予期しない事業環境変化や景気動向如何によっては、過渡的に業績が影響をうける可能性があります。

こうしたリスクを低減するためにも、当企業集団は、既存領域の業容拡大と新規領域の開拓・推進の両立を図っております。当連結会計年度においては、既存領域でのより高いシナジー効果獲得をはかるためエルゴ・ブレインズ社への公開買付けによる出資を行い、持分比率を39.1%とする（前連結会計年度では24.1%）とともに、当社グループから同社へ役員を派遣し、より連携を強化した他、米国レベニュー・サイエンス社と行動ターゲティング広告サービスの日本での独占販売契約を締結するとともに、RSS・ブログ広告事業を開始いたしました。また新規領域においては、インターネットにおけるコンテンツを専門に扱うコンテンツ・エージェンシー会社を設立し各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品化に取り組んでおります。

今後につきましても、業界環境およびテクノロジーの変化を的確に捉えた新規性のある各種施策を実行に移すことで、広告主企業の出稿意欲を引き出し、拡大させていくことが必要と考えております。この点においては、当社の主要株主である総合広告代理店各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後も当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社博報堂D Yホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社の親会社	48.8 (48.8)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
株式会社博報堂D Yメディアパートナーズ 1	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	48.8	なし
株式会社アサツーディ・ケイ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.8	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合の内数です。

- 1 株式会社博報堂D Yメディアパートナーズは、株式会社博報堂D Yホールディングスの100%子会社です。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	株式会社博報堂D Yホールディングス
その理由	当社株式の48.8%保有する株式会社博報堂D Yメディアパートナーズの100%持株会社であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社博報堂D Yメディアパートナーズは、博報堂D Yホールディングスグループにおける総合メディア事業会社として位置づけられており、当社はその中で博報堂D Yホールディングスグループにおけるインターネット広告を取扱っている中核事業会社であります。

当社経営の独立性に関しては以下の理由により、独立性は確保されております。

a. 人的関係

株式会社博報堂D Yホールディングス及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズからの受入出向者は存在せず、取締役会を構成する人員においても、7名中2名に留まります。

b. 金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等

当社は株式会社博報堂D Yホールディングス及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズに対しては金銭等の貸借関係は一切なく、相互に債権債務に関して保証・被保証関係等は一切ありません。

c. 取引関係

当社における株式会社博報堂D Yメディアパートナーズとの取引は当社が取り扱うメディアサービス、テクノロジーサービス、オペレーションサービスの販売先であります。

その取引条件は、特に資本関係のない他の広告会社と取引上の差異はなく、事業上の制約も特に存在しません。

そのほか、当社と株式会社博報堂D Yホールディングス及び株式会社博報堂D Yメディアパートナーズとの間においては、当社の独立性を阻害する重要な取引契約等は存在いたしません。

3. 経営成績

(1) 当期の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高の及ぼすマイナス要因があったものの、設備投資と個人消費の国内民間需要の両輪が増加したことに支えられて、景気回復が堅調に推移しました。

とくに企業業績においては、需要の底堅い拡大とデフレ圧力の緩和を背景に増収増益基調が続いており、その結果として雇用者報酬も増加傾向にあるため、企業業績の改善を起点とした景気回復の好循環が維持されています。

こうした企業業績の回復基調のもと、インターネット広告市場はブロードバンドユーザー数が順調に増加を続けていること（2005年2月時点で3,244万人、世帯普及率36.2%：インターネット白書2005）や、広告効果が明確であるというインターネット広告の特長とあいまって、急拡大を続けました。

このインターネット広告市場の拡大傾向は、来年度以降も当面継続するものと予想されております（2005年7月の電通総研発表によると2006年は前年比26%増）。

(2) 当連結会計年度の業績

売上高

当連結会計年度（平成16年12月1日～平成17年11月30日）の売上高は25,375,978千円となり、前連結会計年度（平成15年12月1日～平成16年11月30日）に比べ10,261,872千円（67.9%）増加いたしました。増加要因としては、当社の取引先上位2社の㈱博報堂DYメディアパートナーズ及び㈱アサツーディ・ケイに対する売上が増加したことがあげられます。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ9,063,541千円（69.9%）増加し、22,034,000千円となりました。この結果、売上総利益は3,341,978千円となり前連結会計年度に比べて1,198,331千円（55.9%）増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,106,253千円となり、前連結会計年度に比べ654,135千円（45.0%）増加しましたが、売上高に対する比率は8.3%となり、前連結会計年度の9.6%に比べて1.3%下落しました。

営業損益

営業損益は、売上高の大幅な増加により前連結会計年度に比べて544,195千円（78.7%）増加し、営業利益1,235,724千円となりました。この結果、売上高営業利益率は4.9%となり、前連結会計年度4.6%と比べて0.3%上昇しました。

営業外収益及び費用

営業外収益には、主に投資有価証券評価差額74,225千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失427,254千円が計上されました。

経常損益

経常損益は、前連結会計年度に比べて261,629千円（40.7%）増加し、経常利益904,038千円となりました。この結果、売上高経常利益率は3.6%となり、前連結会計年度の4.3%と比べて0.7%下落しました。

特別損益及び当期純損益

特別利益には、貸倒引当金戻入益6,724千円が計上され、特別損失には主にオフィス移転に伴う固定資産除却損60,168千円が計上されました。この結果、当連結会計年度は302,209千円の当期純利益（前連結会計年度 当期純損失342,493千円）となりました。

流動資産

流動資産は、7,982,650千円となり、前連結会計年度に比べ876,062千円(12.3%)増加しました。増加要因としては、売掛金の増加があげられます。

固定資産

固定資産は、2,375,731千円となり、前連結会計年度に比べ715,373千円(43.1%)増加しました。増加要因としては、投資有価証券の増加があげられます。

流動負債

流動負債は、3,974,199千円となり、前連結会計年度に比べ1,151,724千円(40.8%)増加しました。増加要因としては、買掛金の増加があげられます。

固定負債

固定負債は、100,317千円となり、前連結会計年度に比べ27,034千円(36.9%)増加しました。

資本

資本の部は、6,237,966千円となり、前連結会計年度に比べ382,520千円(6.5%)増加しました。増加要因としては、当期純利益302,209千円があげられます。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が814,028千円となり、これに加え仕入債務の増加981,168千円及び有価証券の償還による収入700,000千円と増加要因はありましたが、売上債権の増加901,937千円、法人税等の支払額486,137千円、有価証券の取得による支出599,495千円及び投資有価証券の取得による支出769,063千円があったことから、資金残高は期首残高に比べて99,164千円減少し、3,874,559千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は925,649千円であります。

これは売上債権の増加額が901,937千円及び法人税等の支払額486,137千円と減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が814,028千円、仕入債務の増加額981,168千円及び持分法による投資損失427,254千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は1,143,012千円であります。

これは有価証券の償還による収入が700,000千円と増加要因あったものの、有価証券の取得による支出599,495千円及び投資有価証券の取得による支出769,063千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は116,313千円であります。

これは配当金の支払額40,745千円あったものの、株式の発行による収入120,975千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

(連結財務諸表ベース)

	平成 15年 11月期	平成 16年 11月期	平成 17年 11月期
自己資本比率(%)	76.9	66.8	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	393.5	574.1	759.3
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

(個別財務諸表ベース)

	平成 15 年 11 月期	平成 16 年 11 月期	平成 17 年 11 月期
自己資本比率 (%)	76.9	69.8	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	393.7	532.0	693.3
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により計算しております。当社は有利子負債及び利払いが無いため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 広告代理店別の売上高

(単位：千円未満切捨、%)

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	6,663,300	44.1	9,708,408	38.3
(株)アサツーディ・ケイ	2,246,810	14.9	4,956,026	19.5
その他	6,203,994	41.0	10,711,544	42.2
合計	15,114,105	100.0	25,375,978	100.0

(4) 当連結会計年度における設備投資の状況

当連結会計年度においては、本社移転に伴う設備の取得を中心に総額 329,538 千円の設備投資を実施しました。

(5) 当連結会計年度における事業投資の状況

当連結会計年度において実施致しました投資 (出資) のうち主なものは、株式会社エルゴ・ブレインズの株式取得 (取得価額 721,549 千円) であります。

(6) 人員体制の推移

当企業集団の事業規模の拡大に伴い、人員体制の強化を図った結果、当期末現在で正社員数は 179 人となり、前期末時点と比較して 73 名の人員増強を図りました。

4. 次期の見通し

当企業集団は、業績の予想の発表を実施していないことから次期の見通しの記載を省略しております。

5. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

（1）企業統治（コーポレートガバナンス）に関する当社の考え方

当社は、当社の競争力を発展させ企業価値を最大化させるためには、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けております。

第一に経営の意思決定、経営の業務執行、経営の監督、それぞれの機能を明確化し分離しております。すなわち株主総会は、経営の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を移譲され日常的に経営の意思決定を行う機関であり、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員は株主総会及び取締役会の決定した意思決定の業務を執行する機関であると位置付けております。

経営の監督に関しては、非常勤取締役（社外取締役）を積極的に登用した取締役会及び社外監査役が多数を占める監査役会がその責務を負っております。

第二にスピーディかつ透明な企業経営を行う為に、次の施策を採用し、取締役会と執行役員会に分けた形で効果的に運用するとともに、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ的確な意思決定を可能とし、同時に取締役の職務の執行に係る情報管理体制を確保しております。

- ・ 代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員出席による執行役員会を毎週実施し、現場から報告される重要事項につき十分な議論を交わし、その執行役員会での議論を踏まえて取締役会で当社の意思決定を行っております。
- ・ 毎週開催される執行役員会においては常勤監査役が出席することにより意思決定の監督を行うようにしております。
- ・ 取締役会では取締役の員数の限定及び社外取締役の積極的登用により、活発に実質的な議論を行う場としての取締役会を指向しております（現在7名でその内社外取締役は3名）
- ・ 取締役会の月次開催を通じて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果等十分な議論をしており、意思決定機関としての役割を果たしております。

（2）最近1年間におけるコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み

- ・ 個人情報保護を含めた情報セキュリティ対策を強化するため、平成16年12月に認証を取得したISMS/BS7799の基準に基づき、社内規程整備・業務フローやシステムの改善を含めた各種情報管理体制を整え、継続的に運用を行うとともに、平成17年6月に関西支社および当社子会社の株式会社アド・プロならびに株式会社スパイスボックスもグループ認証を取得し、DACグループとしての情報セキュリティ対策をより強化しております。平成16年10月より実施しております情報セキュリティに関する内部監査も引き続きグループ全体で定期的実施しております。

（3）内部監査機能

当社では現在内部監査だけの機能をもった部署を設置しておりません。しかし、執行役員クラスのもの、各部門の業務に対して法令・社内規程等に適正に準拠しているか否かを定期的に監査するとともに、特に情報セキュリティの内部監査に関しては執行役員をチームリーダーとした内部監査チームを編成して監査を行っております。

また、予算管理につきましては、戦略統括本部が半期予算・年度予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行っており、その内容を執行役員会及び取締役会に報告しております。

（4）情報開示体制

会社情報の開示につきましては、法令、大阪証券取引所の開示ルール等に基づき、経営成績、財政状態、その他法定開示事項について適時開示を行っております。また、四半期毎に実施している会社説明会、個人投資家説明会、当社ホームページ内に設置しているIR関連問い合わせ窓口等を通じて、当社グループの経営方針、事業の詳細を説明し、ステークホルダーに当社グループへの理解を深めていただくよう努力しております。

(5) 今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

経営判断の迅速化、企業価値の増大、株主及び投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示、情報セキュリティ体制の更なる強化といった観点から検討を加え、当社に適合したコーポレートガバナンスの形態を検討、構築してまいります。

6. 特別記載事項

以下において、当企業集団の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしもリスク要因に該当するとは限らない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的に以下に開示しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重にご検討した上で、投資家及び株主ご自身で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

(1) 当社の事業について

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップ、すなわちインターネット媒体社と広告会社・広告主を仲介して広告枠の取引を行う企業体として、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。しかし、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化にともない、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなった場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は必要に応じて媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠の販売先を確実に確保していくことにより、買い取った広告掲載枠を販売してきます。しかし、事業の状況によっては適正価格で販売できる先を見つけることが出来ないこと等により損失を被る可能性があります。

(2) 業界動向について

インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらにともなうインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透等により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測どおりに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気の悪化にともない当企業集団の経営その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現在、当企業集団の事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当企業集団の事業を規制する法制度が制定された場合、当企業集団の事業に重大な影響が生じる可能性があります。

競争の激化について

今後も、(株)電通などから出資を受けている(株)サイバー・コミュニケーションなどの会社との競争が激しくなると予想され、またリスティング広告等利益率の比較的低い商品の売上構成比率の上昇などにより、当企業集団の売上高の減少または収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 会社組織について

特定人物への依存

当企業集団の取締役ならびに執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。しかし、現在の取締役ならびに執行役員が当企業集団から離脱するという事態になった場合には、当企業集団の経営に大きな影響を与える可能性があります。

人材の獲得、確保、育成について

当企業集団が今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発ならびに経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。そのため、当企業集団では優秀な人材の採用ならびに社内教育活動にはいっそう力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当企業集団においては、広告主、広告会社及び媒体社並びにその他の協力会社等の取引先から個人を特定できる情報や、役職員からの個人情報及び一般投資家ならびに採用応募者等の個人を特定できる情報を取得する可能性があります。当企業集団においては、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、個人情報を含む情報全般についての取扱に関する社内ルールや情報管理システムの導入を行う等、各種情報管理体制を整え、東京本社において平成16年12月中旬にISMS/BS7799の認証を取得いたしました。さらに平成17年6月に関西支社および当社子会社の株式会社アド・プロならびに株式会社スパイスボックスもグループ認証を取得し、DACグループとしての情報セキュリティ対策をより強化しております。平成16年10月より実施しております情報セキュリティに関する内部監査も引き続きグループ全体で定期的実施しております。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらの情報が外部へ漏洩する危険性はなお否めず、情報の漏洩が発生した場合には、当企業集団への損害賠償請求や当企業集団の信用の下落等によって当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 連結対象子会社及び持分法適用関連会社について

当社の連結対象子会社は、(株)スパイスボックス、(株)アド・プロ及び(株)トライサーキットの3社であり、持分法適用関連会社は(株)エルゴ・ブレインズと(株)デジタルブティックの2社であります。

(株)スパイスボックスについて

同社は、平成15年12月15日に(株)アド・マーケットプレイスから名称を改め、新たな事業展開を行っております。具体的にはデジタル・コミュニケーション・デザインの領域において、マーケティングプランニング、クリエイティブプランニング及び制作、プロモーション戦略立案、メディア戦略立案等、広告主企業のコミュニケーション戦略を策定し、戦略意図に基づいた効果的な施策を実施します。しかし、他社競合等により現状計画通りの事業展開が果たせない危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)アド・プロ

同社は平成16年12月1日に従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿ほかの管理進行業務を同社に集約して展開することを目的として設立されました。スケジュール管理・送稿・掲載確認などの広告出稿に関する管理進行業務を、安全確実と最適効率の両立ならびに日々進化するテクノロジーを活用した広告表現の円滑な実施サポートを実施します。しかし、担当する人材の育成等に失敗した場合には安全性・効率性が損なわれ同社の経営のみならず、管理進行業務を委託している当社の業績に影響を与える可能性があります。

(株)エルゴ・ブレインズについて

同社は、200万人の会員情報のデータベースを活用し、ターゲティングメールの配信を始めとするインタラクティブマーケティングサービスを提供する企業であり、具体的にはEメールによるダイレクトプロモーション、インターネットリサーチ、EメールとWebサイト連動によるコミュニケーションなどのサービスを提供しています。しかし、今後のインターネット業界の動向次第では、事業成長が停滞する危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)デジタルブティックについて

同社は平成8年の創業以来、インターネット上におけるコミュニティサイトの企画、制作、運営代行を中心に「人と人をつなげる」ためのサービスを一貫して提供し続けている企業であり、コミュニティサイトに関する高度な知見を蓄積、保有しています。しかし、他社勢力の急激な成長等により、今まで構築してきたノウハウ等では更なる事業拡大が停滞する等の危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)トライサーキットについて

同社は平成 17 年 9 月に設立され、各種コンテンツのネット配信権を集約し、これらのネット配信権と広告を組み合わせたネットメディア上のコンテンツ・パッケージを商品化することによって、ネット媒体社に対してまとまった量のコンテンツを安定的に供給し、かつスポンサー企業にとってもメリットのある広告商品を提供することを目的としています。しかし、コンテンツ・パッケージの商品化・安定供給が、計画通りに進捗しないこと等により、同社の収益モデルが計画通りに果たせない場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当企業集団の経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業に対して、当企業集団との事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当企業集団に影響を与える可能性があります。

また、投資先企業につきましては、株価動向等或いは業績動向等により評価損の発生もしくは減損適用により当企業集団の損益に影響を与える可能性があります。

(7) 今後の事業展開と増大するリスクについて

当企業集団は、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社および関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予定されることとなります。

しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保にいたるのに時間と費用とだけが費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当企業集団の業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性もあります。

7. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	2,511,651		2,812,617		300,965
2. 売掛金		2,056,318		2,958,256		901,937
3. 有価証券		2,466,814		1,958,570		508,244
4. その他		79,954		254,652		174,697
貸倒引当金		8,151		1,445		6,705
流動資産合計		7,106,588	81.1	7,982,650	77.1	876,062
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		75,387		165,921		
減価償却累計額		38,722	36,665	24,995	140,925	104,259
(2) その他		84,977		168,170		
減価償却累計額		53,516	31,461	53,384	114,785	83,323
有形固定資産合計			68,127		255,710	187,583
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			104,302		111,118	6,815
(2) ソフトウェア仮勘定			6,111		9,716	3,605
(3) その他			504		3,509	3,004
無形固定資産合計			110,918		124,344	13,425
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2		1,273,652		1,659,139	385,486
(2) その他	1		211,550		340,408	128,858
貸倒引当金			3,890		3,872	18
投資その他の資産合計			1,481,312		1,995,675	514,363
固定資産合計			1,660,357		2,375,731	715,373
資産合計			8,766,946		10,358,382	1,591,435

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3	2,273,272		3,254,441		981,168
2. 未払金		123,625		206,407		82,782
3. 未払法人税等		316,198		399,711		83,513
4. 新株引受権		2,860		1,648		1,212
5. その他		106,516		111,990		5,473
流動負債合計		2,822,474	32.2	3,974,199	38.4	1,151,724
固定負債						
1. 退職給付引当金		18,515		32,269		13,754
2. 役員退職慰労引当金		54,768		68,048		13,280
固定負債合計		73,283	0.8	100,317	1.0	27,034
負債合計		2,895,757	33.0	4,074,516	39.4	1,178,758
(少数株主持分)						
少数株主持分		15,742	0.2	45,898	0.4	30,156
(資本の部)						
資本金	4	3,289,235	37.5	3,349,723	32.3	60,487
資本剰余金		2,711,035	30.9	2,769,390	26.7	58,354
利益剰余金		111,561	1.2	129,902	1.3	241,464
その他有価証券評価差額 金		11,636	0.1	24,421	0.2	12,784
自己株式	5	44,900	0.5	35,471	0.3	9,429
資本合計		5,855,446	66.8	6,237,966	60.2	382,520
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,766,946	100.0	10,358,382	100.0	1,591,435

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			15,114,105	100.0		25,375,978	100.0	10,261,872
売上原価			12,970,458	85.8		22,034,000	86.8	9,063,541
売上総利益			2,143,647	14.2		3,341,978	13.2	1,198,331
販売費及び一般管理費	1		1,452,117	9.6		2,106,253	8.3	654,135
営業利益			691,529	4.6		1,235,724	4.9	544,195
営業外収益								
1. 受取利息		31,332				9,289		
2. 投資有価証券評価差額		-				74,225		
3. 為替差益		2,575				696		
4. その他		6,982	40,891	0.3	14,039	98,251	0.4	57,360
営業外費用								
1. 持分法による投資損失		87,573				427,254		
2. その他		2,439	90,012	0.6	2,683	429,938	1.7	339,925
経常利益			642,408	4.3		904,038	3.6	261,629
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		19,131				-		
2. 貸倒引当金戻入益		-				6,724		
3. 持分変動差益		1,608	20,739	0.1	-	6,724	0.0	14,015
特別損失								
1. 投資有価証券等評価損		23,814				36,564		
2. 固定資産除却損	2	380				60,168		
3. 持分法による投資損失	3	616,577	640,772	4.2	-	96,733	0.4	544,038
税金等調整前当期純利益			22,376	0.2		814,028	3.2	791,652
法人税、住民税及び事業税		406,423				563,521		
法人税等調整額		35,040	371,383	2.5	51,858	511,662	2.0	140,279
少数株主利益又は 少数株主損失()			6,513	0.0		156	0.0	6,669
当期純利益又は 当期純損失()			342,493	2.3		302,209	1.2	644,703

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		増減
		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,690,485		2,711,035	20,549
資本剰余金増加高						
1. 新株引受権の行使による増加		36,482	36,482	61,700	61,700	25,218
資本剰余金減少高						
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額		15,932	15,932	3,345	3,345	12,586
資本剰余金期末残高			2,711,035		2,769,390	58,354
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			280,695		111,561	392,256
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-	-	302,209	302,209	302,209
利益剰余金減少高						
1. 配当金		28,485		40,745		
2. 役員賞与		20,000		20,000		
3. 持分法適用除外に伴う減少高		1,277		-		
4. 当期純損失		342,493	392,256	-	60,745	331,511
利益剰余金期末残高			111,561		129,902	241,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	増減
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		22,376	814,028	791,652
減価償却費		56,253	86,921	30,667
貸倒引当金の増減額		2,528	6,724	9,252
退職給付引当金の増加額		6,584	13,754	7,169
役員退職慰労引当金の増加額		10,167	13,280	3,113
投資有価証券評価差額		-	74,225	74,225
投資有価証券売却益		19,131	-	19,131
投資有価証券等評価損		23,814	36,564	12,750
受取利息及び受取配当金		31,738	16,000	15,738
持分法による投資損失		704,150	427,254	276,895
固定資産除却損		380	60,168	59,787
持分変動差益		1,608	-	1,608
売上債権の増加額		677,816	901,937	224,120
前渡金の増減額		6,929	1,278	8,207
前払費用の増加額		-	48,261	48,261
仕入債務の増加額		775,839	981,168	205,329
未払金の増加額		32,741	79,613	46,872
未払消費税等の増減額		17,493	9,823	27,316
その他		8,553	97,851	89,298
小計		885,424	1,376,297	490,873
利息及び配当金の受取額		43,925	35,488	8,436
法人税等の支払額		180,485	486,137	305,652
営業活動によるキャッシュ・ フロー		748,864	925,649	176,785

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		300,000	599,495	299,495
有価証券の償還による収入		1,000,000	700,000	300,000
投資有価証券の取得による支出		1,175,690	769,063	406,626
投資有価証券の売却による収入		20,463	-	20,463
有形固定資産の取得による支出		17,268	267,439	250,171
有形固定資産の廃棄による支出		-	16,803	16,803
無形固定資産の取得による支出		34,087	60,687	26,600
差入保証金の支払による支出		45,794	107,332	61,538
差入保証金の返還による収入		-	91,849	91,849
長期前払費用の支払による支出		-	114,040	114,040
その他		12,487	-	12,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		564,864	1,143,012	578,148
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		71,530	120,975	49,445
自己株式の譲渡による収入		28,967	6,083	22,884
少数株主への株式の発行による収入		23,864	30,000	6,135
配当金の支払額		28,485	40,745	12,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,876	116,313	20,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		43	1,885	1,842
現金及び現金同等物の増減額		279,920	99,164	379,084
現金及び現金同等物の期首残高		3,693,803	3,973,723	279,920
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,973,723	3,874,559	99,164

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注)株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット (注)株式会社アド・プロ及び株式会社トライサーキットは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(4) 株式会社アドソリューションエクスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことに伴い、同社は当社の関連会社となくなつたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは平成16年7月22日に同社株式を追加取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>また、株式会社デジタルブティックは平成16年11月25日及び平成16年11月30日に同社株式を取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。なお、両社への出資により生じた連結調整勘定相当額616,577千円は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度末に一括償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、役員派遣等による連携強化により、当該会社の実態を把握し、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能となつたため、その期間である10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキットの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は 3,270千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の支払による支出」は 392千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">413,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券には、連結貸借対照表日を払込期日とする株式会社アド・プロに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,245千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式240,178株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	投資有価証券(株式)	413,726千円	投資その他の資産	3,000千円	その他(出資金)		定期預金	4,000千円	買掛金	46,245千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">749,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,501千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式486,302株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式790株であります。</p>	投資有価証券(株式)	749,711千円	投資その他の資産	3,000千円	その他(出資金)		定期預金	4,000千円	買掛金	67,501千円
投資有価証券(株式)	413,726千円																				
投資その他の資産	3,000千円																				
その他(出資金)																					
定期預金	4,000千円																				
買掛金	46,245千円																				
投資有価証券(株式)	749,711千円																				
投資その他の資産	3,000千円																				
その他(出資金)																					
定期預金	4,000千円																				
買掛金	67,501千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,349千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">692,581千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">107,861千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">130,961千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,253千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,267千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380千円</td></tr> </table> <p>3 持分法による投資損失(特別損失)は、(株)エルゴ・ブレインズの連結調整勘定相当額(558,549千円)及び(株)デジタルブティックの連結調整勘定相当額(58,027千円)の一括償却に伴い発生したものであります。</p>	役員報酬	107,349千円	従業員人件費	692,581千円	人材派遣費及び業務委託費	107,861千円	不動産賃借料	130,961千円	減価償却費	56,253千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円	退職給付費用	23,300千円	貸倒引当金繰入額	2,528千円	ソフトウェア	380千円	合計	380千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,724千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">955,616千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">166,046千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">162,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,921千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,561千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">31,852千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6,448千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,064千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">16,803千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,168千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	役員報酬	119,724千円	従業員人件費	955,616千円	人材派遣費及び業務委託費	166,046千円	不動産賃借料	162,723千円	減価償却費	86,921千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,471千円	退職給付費用	41,561千円	建物	31,852千円	器具備品	6,448千円	ソフトウェア	5,064千円	原状回復費用	16,803千円	合計	60,168千円
役員報酬	107,349千円																																												
従業員人件費	692,581千円																																												
人材派遣費及び業務委託費	107,861千円																																												
不動産賃借料	130,961千円																																												
減価償却費	56,253千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円																																												
退職給付費用	23,300千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,528千円																																												
ソフトウェア	380千円																																												
合計	380千円																																												
役員報酬	119,724千円																																												
従業員人件費	955,616千円																																												
人材派遣費及び業務委託費	166,046千円																																												
不動産賃借料	162,723千円																																												
減価償却費	86,921千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,471千円																																												
退職給付費用	41,561千円																																												
建物	31,852千円																																												
器具備品	6,448千円																																												
ソフトウェア	5,064千円																																												
原状回復費用	16,803千円																																												
合計	60,168千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,511,651千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,466,814千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,978,466千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">1,000,742千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,973,723千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,511,651千円	有価証券	2,466,814千円	計	4,978,466千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	1,000,742千円	現金及び現金同等物	3,973,723千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,812,617千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,958,570千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,771,187千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">892,628千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874,559千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,812,617千円	有価証券	1,958,570千円	計	4,771,187千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	892,628千円	現金及び現金同等物	3,874,559千円
現金及び預金	2,511,651千円																								
有価証券	2,466,814千円																								
計	4,978,466千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円																								
MMF等以外の有価証券	1,000,742千円																								
現金及び現金同等物	3,973,723千円																								
現金及び預金	2,812,617千円																								
有価証券	1,958,570千円																								
計	4,771,187千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円																								
MMF等以外の有価証券	892,628千円																								
現金及び現金同等物	3,874,559千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	15,077	5,722	9,354	(有形固定資産) その他	21,657	4,721	16,935
合計	15,077	5,722	9,354	合計	21,657	4,721	16,935
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,010千円				4,231千円			
1年超				1年超			
6,520千円				12,878千円			
合計				合計			
9,530千円				17,110千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,325千円				4,035千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,106千円				3,807千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
271千円				357千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,510千円				2,510千円			
1年超				1年超			
8,995千円				8,995千円			
合計				合計			
11,506千円				11,506千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	499,692	503,550	3,857
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,692	503,550	3,857
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	399,666	334
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	399,666	334
合計		899,692	903,216	3,523

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,633	7,465	4,831	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	432,825	460,144	27,318	
	小計	435,459	467,609	32,149	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,238	31,496	5,742	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	252,210	252,210	-
	(3) その他	10,000	7,152	2,847	
	小計	299,448	290,858	8,590	
合計		734,908	758,467	23,559	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,463	19,131	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	26,032
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,265,880
中期国債ファンド	200,191

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	699,692	-	-	200,000
(3) その他	-	-	-	252,210
その他	-	-	-	-
合計	699,692	-	-	452,210

当連結会計年度(平成17年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	192,808	7,192
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	192,808	7,192
合計		200,000	192,808	7,192

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,448	18,308	13,859
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	432,825	474,379	41,553
	小計	437,273	492,687	55,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,238	34,508	2,729
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	311,640	311,640	-
	(3) その他	609,495	602,277	7,218
	小計	958,374	948,426	9,948
	合計	1,395,648	1,441,113	45,465

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	73,063
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,943
マネー・マネジメント・ファンド	865,734
中期国債ファンド	200,207

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	200,000
(3) その他	-	-	-	311,640
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	511,640

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	18,515	32,269
(2) 未積立退職給付債務(千円)	18,515	32,269
(3) 退職給付引当金(千円)	18,515	32,269

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	23,300	41,561
(2) 退職給付費用(千円)	23,300	41,561

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額23,459千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成17年11月30日現在における年金資産の額は521,052千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,222千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">162,811</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,754</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">5,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">316,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75,719</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63,796</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1,280.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">171.98%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">90.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">25.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49.44%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,659.74%</td></tr> </table>	未払事業税否認	28,222千円	一括償却資産損金不算入額	2,520	貸倒引当金繰入限度超過額	4,060	その他有価証券評価差額金	2,336	投資有価証券評価差額	19,471	投資有価証券評価損否認	162,811	退職給付引当金繰入限度超過額	7,368	役員退職慰労引当金否認	22,285	繰越欠損金	130,754	未払販促金否認	5,771	その他	6,538	繰延税金資産小計	392,141	評価性引当額	316,422	繰延税金資産合計	75,719	その他有価証券評価差額金	11,923	繰延税金負債合計	11,923	繰延税金資産(負債)純額	63,796	法定実効税率	42.05%	(調整)		持分法による投資損失	1,280.47%	評価性引当額の増加	171.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目	90.37%	住民税均等割	25.43%	その他	49.44%	税効果適用後の法人税等の負担率	1,659.74%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">33,123千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,773</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">177,689</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,047</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,688</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,123</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">32,529</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">8,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">267,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">127,577</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105,544</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">11.88%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.14%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.87%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.77%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62.86%</td></tr> </table>	未払事業税否認	33,123千円	一括償却資産損金不算入額	3,773	投資有価証券評価損否認	177,689	退職給付引当金繰入限度超過額	13,047	役員退職慰労引当金否認	27,688	繰越欠損金	90,123	未払賞与否認	32,529	未払販促金否認	8,289	その他	8,847	繰延税金資産小計	395,108	評価性引当額	267,531	繰延税金資産合計	127,577	その他有価証券評価差額金	22,033	繰延税金負債合計	22,033	繰延税金資産(負債)純額	105,544	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	11.88%	評価性引当額の増加	6.14%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.87%	住民税均等割	0.79%	その他	10.77%	税効果適用後の法人税等の負担率	62.86%
未払事業税否認	28,222千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	2,520																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,060																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,336																																																																																																
投資有価証券評価差額	19,471																																																																																																
投資有価証券評価損否認	162,811																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	7,368																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	22,285																																																																																																
繰越欠損金	130,754																																																																																																
未払販促金否認	5,771																																																																																																
その他	6,538																																																																																																
繰延税金資産小計	392,141																																																																																																
評価性引当額	316,422																																																																																																
繰延税金資産合計	75,719																																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,923																																																																																																
繰延税金負債合計	11,923																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	63,796																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
持分法による投資損失	1,280.47%																																																																																																
評価性引当額の増加	171.98%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	90.37%																																																																																																
住民税均等割	25.43%																																																																																																
その他	49.44%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	1,659.74%																																																																																																
未払事業税否認	33,123千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	3,773																																																																																																
投資有価証券評価損否認	177,689																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	13,047																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	27,688																																																																																																
繰越欠損金	90,123																																																																																																
未払賞与否認	32,529																																																																																																
未払販促金否認	8,289																																																																																																
その他	8,847																																																																																																
繰延税金資産小計	395,108																																																																																																
評価性引当額	267,531																																																																																																
繰延税金資産合計	127,577																																																																																																
その他有価証券評価差額金	22,033																																																																																																
繰延税金負債合計	22,033																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	105,544																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
持分法による投資損失	11.88%																																																																																																
評価性引当額の増加	6.14%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.87%																																																																																																
住民税均等割	0.79%																																																																																																
その他	10.77%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	62.86%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

メディアサービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	1,000,000	広告業	(被所有)直接 49.4%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	6,663,300	売掛金	709,269
その他の関係会社	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 27.2%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	2,246,810	売掛金	172,275

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エルゴ・ブレインズ	大阪府大阪市北区	903,025	電子メールのダイレクトメール事業	(所有)直接 24.1%	-	当社のインターネット広告の仕入先であります。	売上原価	208,559	買掛金	159,188

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有)直接 48.8%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	9,684,343	売掛金	887,222
その他の関係会社	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 26.8%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	4,950,884	売掛金	398,022

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エルゴ・ブレインズ	大阪府大阪市北区	903,025	電子メールのダイレクトメール事業	(所有)直接 39.1%	役員 1名	当社のインターネット広告の仕入先であります。	売上原価	1,059,710	買掛金	169,870

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	24,347円03銭	12,786円43銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	1,521円72銭	562円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	552円47銭
		<p>当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,173円51銭</p> <p>1株当たり当期純損失 760円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	342,493	302,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	362,493	272,209
期中平均株式数(株)	238,213	483,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	8,748
(うち新株予約権)	(-)	(8,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受権3種類7,242株及び新株予約権1種類2,000個(2,000株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 12,951円47銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭
1株当たり当期純利益 550円19銭	1株当たり当期純損失 760円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 539円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>